

いのちと地域を守る

テントや車宿泊余儀なく

東日本大震災後、宮城県気仙沼市教育委員会や同市立学校の校長を経て、地域と連携した学校防災に力を入れた。市内では学校管理下で子どもの犠牲がなかった一方、自宅に帰った子どもがなくなった。県内では多数の児童が犠牲になった学校もあり、学校だけの防災教育には限界があると痛感した。

震災のよって大人が働いている平日の昼に災害が発生した場合、地域を支えるのは子どもたちだ。避難所となる学校内の備品の管理、学生を超えた縦の関係など、生徒が知っている情報を有効に使いたい。授業の一端で日頃から地域の防災訓練に参加し、連携しておくことが重要だ。

生徒が地域の住民に震災体験を聞き、学んだことを保護者や小学生に発表する場を

けせんぬま震災伝承ネットワーク副会長

菅原 定志さん (63)



育成体制更新も不可欠

設けた。生徒は小学生への伝え方を工夫する過程で震災の理解が深まる。活動は「中学生語り部」として発展し、高校生にも引き継がれている。

震災を経験した証言者だけでなく未経験の「伝承者」の育成が急務だ。体験の有無にかかわらず、被災者に聞いた震災体験を自分の言葉で後世に伝えることが大事。東北だけでなく、全国の被災地は道や施設の整備が進み、新しくなる。子どもたちが地域で起きたことを学ばなければ災害はなかったことになり、教訓も次の世代に届かない。震災学習の在り方や伝承者を育成する体制も時代に合わせて更新していく必要がある。

き継がれている。

震災を経験した証言者だけでなく未経験の「伝承者」の育成が急務だ。体験の有無にかかわらず、被災者に聞いた震災体験を自分の言葉で後世に伝えることが大事。東北だけでなく、全国の被災地は道や施設の整備が進み、新しくなる。子どもたちが地域で起きたことを学ばなければ災害はなかったことになり、教訓も次の世代に届かない。震災学習の在り方や伝承者を育成する体制も時代に合わせて更新していく必要がある。

度重なる水害から地区を守ろうと、2003年に町内会が自主防災組織をつくり防災訓練などに取り組んできた。東日本大震災では津波が七北田川を遡上し、町内で浸水被害が出た。地区の小学校には2000人以上が避難したが、住民の協力で訓練通りの避難所運営ができた。

地域防災の担い手は住民一人一人。町内の夏祭りには住民の顔が見える関係づくりに役立ち、震災時は中学生が水くみに参加するなど、共に支えあってきた。夏祭りの出店やテント設営の班分けは、災害時の役割分担に引き継いで円滑な避難所運営に生かされた。

子どもから高齢者まで住民を取り残さない地域防災には、多様な視点が欠かせない。町内会では震災前から防災訓練を重ねてい

仙台市福住町町内会副会長

大内 幸子さん



学校との連携強めよう

だが、企画段階に女性リーダーがいなかった。避難所には高齢者や妊婦などの災害弱者も多い。女性の視点を取り入れ、どんな

住民にも優しい避難所にした。地域防災力向上への入り口は、若い世代が訓練に参加すること。地域の災害リスクや防災に関心を持つための仕掛けを工夫している。例えば地域の危険箇所を学ぶ町歩きや、救助犬を使った訓練など「楽しい防災」で子どもを呼び込み、保護者の参加も促す。

震災を知らない世代は増え続ける。住民が震災の経験を授業で話したり、教職員防災講座に参加したりして教訓を学校防災にも生かしている。学校とも連携を強め、地域全体で震災を伝承することが重要だ。

東日本大震災をはじめとする自然災害の被災体験を振り返り、防災の教訓や課題を考えてみませんか。町内会や学校、職場など少人数の集まりが対象です。開催費用は無料。随時、開催希望を受け付けています。連絡先は防災・教育室022 (211) 1591。



熊本地震で谷川地区に表れた断層。11月23日、熊本県益城町

揺れ続き屋内避ける

熊本県益城町は同県のほぼ中央に位置し、空港や高速道路のインターチェンジが位置する交通の要衝になっている。熊本市や、半導体受託製造会社の台湾積体電路製造(TSMC)が進出した菊陽町とも隣り合っており、ベッドタウンとして人口は増加傾向にある。

熊本地震で益城町は28時間で2度も震度7の揺れに見舞われた。町内では直接死・間接死合わせて45人が死亡。家屋の被害は深刻で、3026棟が全壊し、33333棟が大半壊半壊や半壊と認定され、被災家屋は全体の98%に上り、避難所として人口は増加傾向にある。

益城町

人口増ベッドタウン

役場庁舎や町総合体育館といった公共施設にも深刻なダメージを受けた。

多くの住民は住まいを失った。度重なる揺れへの恐怖で、屋内避難を避け、テントや自家用車で

の宿泊生活を余儀なくされた。水が止まった畑のあぜ道などは、国の分や食事を十分取れない環境の中、狭い車内などで長時間同じ姿勢でいることになってきた。血圧が肺に詰まるエコノミークラス症候群が問題になった。

2度目の震度7で、町内では震源となった布田川断層帯が地表に出現した。個人の家の目の前に現れた断層や、断層によってずれて

全壊。大規模半壊9棟、半壊は15棟で、全半壊した建物は地域の80%に上った。犠牲になった住民もいる。

地区から町指定避難所は遠く、多くの住民は残った家屋の軒先や自家用車で寝泊まりする生活を送った。公的機関からの支援が期待できなかったため、住民は行事や消防団などで培ったつながりを生かし、民間ボランティア団体の支援を受けながら、自助で地域の復興、復興に取り組んだ。

消防団員や有志住民が地域の復興を推進しようと16年7月に東無田復興委員会を設立し、スタディツアーや復興祭などに取り組み、委員会は23年度総務省ふるさとづくり大賞奨励賞を受賞した。

益城町東無田地区は、熊本市に近い町の南西部に位置し、2024年3月現在、166世帯、388人が暮らしている。

周囲を田んぼや畑に囲まれており、農業を営む住民が多い。近年は空港や台湾から進出した半導体企業、熊本市内への車でのアクセスの良さから、移住先としても注目されている。

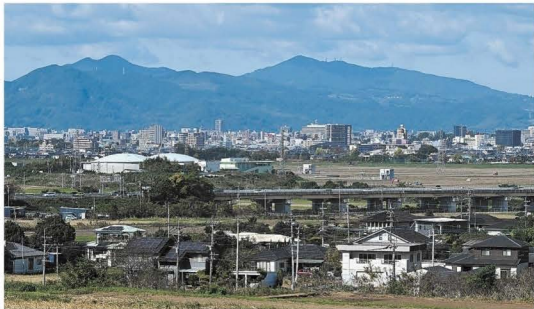
熊本地震では地区の61%に当たる75棟が

東無田地区



熊本地震では東無田地区も甚大な住宅被害を受け、8割が全壊した。2016年5月21日、熊本県益城町。田崎真一さん提供

建物の80%全半壊 ■ 住民有志が復興祭



復興した東無田地区から熊本市内を臨む。=11月23日、熊本県益城町

自助で地域の復興、復興に取り組んだ。

消防団員や有志住民が地域の復興を推進しようと16年7月に東無田復興委員会を設立し、スタディツアーや復興祭などに取り組み、委員会は23年度総務省ふるさとづくり大賞奨励賞を受賞した。

助言者から



一般社団法人 減災・復興支援機構専務理事

宮下 加奈さん (55)

災害伝承について雲仙普賢岳の噴火災害に遭った長崎県島原市の例を紹介する。地域のお年寄りが被災体験だけでなく、町の歴史なども子どもに教える塾を開いたことがある。

被災経験のない子どもが災害を知るだけでなく、親も学ぶ機会になった。お年寄りとの接点ができることで、登下校時の見守りにもつながった。外向けだけでなく、地域で安全に暮らすための住民向けのスタディツアーもしてほしい。

防災のハードルを下げる取り組みは、新潟県中越地震から学べるように、元気で年齢にとらわれず、元気で地域に貢献してほしい。お年寄りができないことは若い人が担う。世代を切らないように上手に助け合おうと、東無田地区

世代切らぬ支え合いを

自然な形で意識高めて

熊本県立大教授

柴田 祐さん (53)

園に避難した。地域に繋がりがなかったのに、地域の知らない方から、毛布などを頂いたことを覚えていた。

防災というと特別な感じがして、意識の向上に逆効果ではないだろうか。もちろん命を守ることは当然だけれど、防災のために生活しているわけではない。意識付けが重要だからこそ、道徳や郷土愛のように防災も、もって生活の中に自然と染み込んでいくようなものにすべきだろう。

きょうは改めて、語り合ふことの大切さを確認し、心に伝えていきたい。

た。皆さん、1時間でも2時間でも話せる体験談を持っているし、ほかの人の話を聞いて、思い出す場合もある。私自身もいろいろ当時のことを思い出した。災害の継承という話がたくさん出た。地域の世代間の縦のつながりはもちろん必要だが、今回は東北から語り部として来てくれた2人の話を聞いて、被災地同士の間でつながりが大切だと実感した。私は熊本県島原市の被災地に通って活動している。自分が熊本地震で経験したことや能登の人たちから学んだことを伝えていきたい。

